

たろう通信

こさい太郎(みなとかがやき)議員活動レポート

編集発行:こさい太郎を育てる会

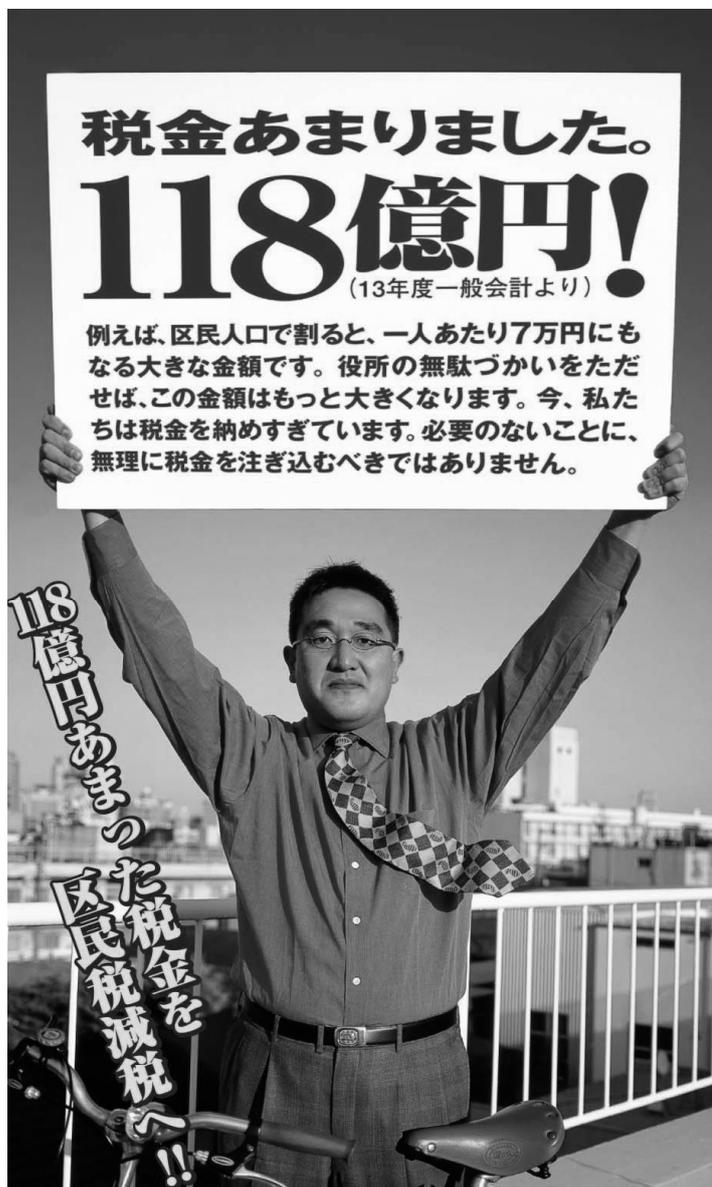
共同編集:みなとかがやき

107-0062 港区南青山6-1-6-603B

Tel:5485-9111 Fax:5485-9100

e-mail:taro@kosaioffice.com

URL <http://www.kosaioffice.com/>



小齊太郎

1970年(昭和45年)1月16日東京・渋谷区生まれ、公立小学校から私立早稲田中学・高等学校に入学。1983年に港区南青山に転入。1993年早稲田大学社会科学部卒業。都議会議員秘書・代議士秘書を経て、

1995年・港区議会議員選挙に立候補(新党さきがけ公認)、最年少で最高位当選。1997年新人議員3名で「みなとかがやき」を結成。1998年新党さきがけを離党、無所属に。

1999年港区議会議員選挙に立候補、第9位にて当選。「みなとかがやき」幹事長として二期目の議会活動をスタート、現在に至る。

現在、総務常任委員会、防衛庁跡地等調査特別委員会所属。区議会だより編集委員。赤坂消防団第三分団員、東京六本木ライオンズクラブ幹事、南青山六・七町会役員、都市政策研究会(顧問:田中秀征氏)メンバー、NPO日本コミュニティーガーデニング協会理事等。趣味は、草野球・ボウリング・ゴルフなど(すべてたいしたことのない腕前なのですが…)

まさに税金があまっています。その理由は二つあります。一つは、最近の開発動向に起因して高額所得の転入者が増えている点。平成8年度と比較すると、区税収入が約100億円増加しています。

そして、もう一つ、私はこれを重要視しているのですが、この6年ほどで歳出構造が大きく変化している点です。平成8年度、港区政の台所は火の車寸前で、3年間で100億円の財源不足を生じる恐れがあるとして、歳出を抑制するための財政改革を行ないました。まだまだ改革の余地は大いにありますが、当面の体質改善には成功したといえます。

この二点から、これまで無駄に使っていた税金を抜本的に見直した一方で、税収の大きな伸びがあいまって今の状況になっています。

では、あまった税金はどうなっているのか。その大方は、寄金(貯金)に積み上げられており、その額は年間予算に匹敵する700億円を超えています。このことは、無駄を削ぎ落としてきた結果、使い道がないことを意味します。しかし、羅針盤を持たない現区長の下で、昔のようなハコもの行政への傾斜、歳出抑制への改革意欲の低下を大いに危惧しています。現に、平成14年度末においても、ほぼ同様な構図で「あまり」が生じているのです。

今こそ、税を預かる発想の大胆な転換が必要です。これまでは、預かった税金の中でそれを使い切ることが行政の仕事でした。しかし、これからは、行政で行なう仕事を精査し、その仕事に必要な分だけ区民のみなさんに納税していただく、という考え方に変化すべきと考えます。税金で行なう仕事を少なくし、徹底した行政改革を行なえば、その結果として納税負担が軽減されることは当然ではないでしょうか?例えば、港区役所の職員数(2600人)を、人口規模の似通った台東区(1600人)と同じレベルにするならば、1000人・約100億円の削減となります。仮に、これが実現するならば、その分は区民のみなさんにご負担頂かなくていいという仕組みを作るべきなのです。

区民税の税率は、地方税法の「標準税率」を採用しています。現時点で、全国の自治体でこれに抛らないところはありませぬ。ただし、あくまで「標準」であり、それを下回ってはいけないという規定はありません。横並び意識を払拭できない現在の区役所は、私の「減税提案」に対し、「夢物語」と一蹴します。でも、私は、港区が全国に発信し、議論を巻き起こす役割を担うべきだと考えています。つまり、あまった分は「減税」でお返しするという政策実現を目指すのです。

私は、今後数年の区政の大きな課題として、納税者と行政の関係を大きく見直すことを掲げます。そして、「真に行政で行なうべき仕事の分だけ税金をお預かりする」という納税者起点の区政を実現させるために活動して参ります。

こさい太郎 (みなとかがやき) 4年間の政策提案より

数多くの提案から、一部を抜粋・要約して掲載しました。

テーマ	内容	区役所の対応と私たちの取組み
徹底した行政改革とその成果の還元	118億円もの余剰が生まれている中、改革の成果を減税によって区民に還元すべき。	現区長はまったく関心がない。私たちは、さらに発言を強める。
補助金改革の断行	既得権的に、検証なしに支出されているものもあり、ゼロベースで見直すべき。	こちらも現区長は関心がない。他区市の事例を学び、実現に向け努力する。
財政難を理由とせず、あるべき行政の姿を体現するための新たな「職員削減計画」を策定せよ	10年間で400人の職員削減計画は、目標より3年早く達成することが確実。同様の考え方で向こう10年間、さらに約500人の削減を達成せよ。	現行の「職員定数配置計画」は、計画当初から状況が大きく変化している。最少の経費で最大の効果をあげるため、新たな職員配置計画の策定を検討する。
麻布十番駐車場問題について	駐車場経営は行政本来の役割とは言えず、民間に委ねるべき。その際、区民の税金(約80億円)を投入しなければならず、この点は、これまでの失敗を認め率直にお詫びすべき。税金を投入することへの反省が希薄であり、今後の教訓として捉えているのか疑問である。	私たちの提案をほぼ受け入れるかたちで、駐車場経営は民間に委ねられることとなった。しかし、税金を投入することへの反省が希薄であり、今後の教訓として捉えているのか疑問。役所の天下り人事で役員が決められていることも大きな問題で、今後、完全に民間に任せる方向となるよう主張していきたい。
住民参加のまちづくりに向けて	簡易な総合設計制度は、住民の意図しない開発にもつながりかねず、区として適用するな。区民生活に重大な影響を与える用途地域見直しの説明会は、きめ細かく丁寧に開催すべき。	いずれも、私たちの主張が取り入れられている。国の都市再生の流れが港区住民に与える影響を見定め、歯止めが必要などころには歯止めをかけるのが港区政の役割と肝に銘じている。
区民自身での公園づくりと管理	公園を地域の庭として利用してもらえよう、計画段階からの区民参加を募り、維持管理を住民に任せよ。	他会派の議員の賛同も得られ、今後の公園の改修等での区民参加のあり方の検討が始まった。また、住民による維持管理について要綱が制定され、一部スタートしている。
NPOとの協働について	NPOと協働を謳いながら担当部署もない。積極的連携を図るため一部業務を委託せよ。	戦略事業推進室という専門部署が設けられ、新設されたNPOハウスを中心に連携が模索されている。
学校選択の自由化について	先進区品川区への視察をいち早く行ない、保護者・子供たちの選択にさらされることでの学校改革の効果を実感した。	私たちの提案もあり、来年度からの実施が決定。小学校にはエリア性が導入されたので、全面自由化に向け発言を続ける。
新しい学校づくりを目指し、校長、教員の民間人登用等、既存の枠にとらわれない抜本改革を	今や多くの自治体で民間人の校長が誕生しようとしている。また、正規の教員以外が教壇に立つ例も多い。地域と連携した新しい学校づくりが急務。	教育長や助役といった区長の専権人事においても、役所出身の人材を起用するなど、現区長に改革の意思は見えない。この点については、区長が交代するしか改革の芽は見えない。
幼稚園、保育園の垣根を外し、子供達のための新しい施設を	保育園の待機児が増加する一方、区立幼稚園の希望者は減っている。行政の縦割りを排し、乳幼児の保育・教育環境の一元化で現状改革を。	港区役所として、国の構造改革特区に芝浦地域の幼保一元化施設の設置を提案するに至った。今後、区内全域で行なわれるよう努めたい。
学校給食・清掃事業・運転業務等の民間委託化	これらの業務は、コストの高い正規職員で対応する必要は全くない。速やかな委託化を。	清掃事業を除き、委託化の議論をスタートさせることができた。
大平台みなと荘の民間への移譲を検討せよ	維持管理経費3億2,000万円、使用料収入8,700万円、差額2億3,000万円を区が補てん。利用者が約2万2,000人で、1人当たり約1万円の補助をしている。区民保養のあり方の抜本的見直しを。	見直しの検討会が公募区民も入り行なわれたが、応募方法の改善などにとどまり、抜本的な改革には至らなかった。公平性の観点からも、今後とも指摘し続ける。
区民向け住宅家賃滞納への対応強化	区民向け住宅の家賃滞納額は六千万円以上。公正を保つために滞納整理を早急に進め、区民向け住宅の使用料長期滞納者に対する法的措置を行なうため、弁護士の早期確保を。	この件については、私たちの指摘が大きな波紋を呼び、提案どおりに対策が進んでいる。公正性の観点から監視を続けたい。
議員報酬の削減等三条例、住基ネットの切断を可能にするための条例を議員提案	議員本来の役割として、議員提案を行った。議員の待遇には区民のみなさんに説明できない点もあり、改善を主張している。	住基ネット関連の条例は全会派から提案者が集まり、全会一致で可決成立した。報酬削減関連は成立したが、議員の待遇面は今後の検討課題。

ホームページ稼働中です

<http://www.kosaioffice.com/>
e-mail taro@kosaioffice.com

月に1回から2回更新しています。ぜひ、みなさまにご覧頂き、ご意見等を頂ければ幸いです。メールもお気軽にお寄せください。よろしくお願いたします。それと、不定期ですがメール通信も発行しています。ご希望の方はメールでお知らせください。

編集後記

二期目最終の通信ということで、「4年間の政策提言より」を再び掲載させて頂きました。港区政は新たな課題山積です。危惧の念を拭えない現在の区政運営のチェック、そして、納税者・生活者の視点に立った積極的な政策提言を続けて参りたいと思っています。多くの皆様に、私の提案・主張へのご理解・賛同を賜れば幸いです。私は、明るく、裏表のない、自由に議論のできる、そんな港区政を目指します。港区政の現状では、多くの区民のみなさんが自由に参加できる雰囲気作りから始めなければならないのが残念です。でも、決して無理ということはありません。二期八年務めさせて頂き、区民・区役所ともに、さまざまな知識や経験を持った人材がたくさんいらっしゃいます。同じ志を持った方々と区政を変えたい。今その思いを強く抱いています。